



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月12日

上場会社名 瀧上工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 5918 URL <https://www.takigami.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧上晶義
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 香村哲也 TEL 0569-89-2101
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	5,460	△9.4	165	—	528	162.7	351	127.2
2025年3月期第1四半期	6,027	3.6	△87	—	201	△67.1	154	△65.6

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 430百万円 (47.2%) 2025年3月期第1四半期 292百万円 (△88.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	170.46	—
2025年3月期第1四半期	70.31	—

(注) 1株当たり四半期純利益は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	63,273	43,599	68.9	21,153.68
2025年3月期	64,177	43,265	67.4	21,005.11

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 43,599百万円 2025年3月期 43,265百万円

(注) 1株当たり純資産は、信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めて算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期 (予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	11,000	1.2	0	—	350	—	250	—	121.37
通期	23,000	△3.5	250	—	900	166.9	600	199.7	291.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期1Q	2,697,600株	2025年3月期	2,697,600株
2026年3月期1Q	636,508株	2025年3月期	637,822株
2026年3月期1Q	2,059,909株	2025年3月期1Q	2,198,108株

(注) 期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行 (信託口)」が保有する当社株式 (2026年3月期1Q 41,000株、2025年3月期 42,400株) が含まれております。また、「株式会社日本カストディ銀行 (信託口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2026年3月期1Q 42,189株、2025年3月期1Q 42,985株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 補足情報	9
販売実績、受注高及び受注残高(連結)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、完成工事高54億6千万円(前年同期比9.4%減)、営業利益1億6千万円(前年同期は8千万円の営業損失)、経常利益5億2千万円(前年同期比162.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億5千万円(前年同期比127.2%増)となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

①鋼構造物製造事業

鋼構造物製造事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の総受注高は、5億1千万円(前年同期比70.2%減)となりました。

完成工事高は、前年同期より、橋梁工事は微増しましたが、鉄骨工事は当社で大きく減少し、総じて4億7千万円の減少となりました。損益面では、橋梁工事の設計変更の獲得及び保全工事の収支改善となりました。一方で鉄骨工事では工事損失引当金を追加計上し工事収益を低下させる結果となりましたが、完成工事高47億3千万円(前年同期比9.1%減)、営業利益1億1千万円(前年同期は1億7千万円の営業損失)となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、昨年6月末に賃貸を開始した当社の賃貸マンションの収益が主な増収要因となり、売上高2億7千万円(前年同期比21.7%増)、営業利益1億3千万円(前年同期比5.6%増)となりました。

③材料販売事業

材料販売事業におきましては、厚板部門では、グループ内取引は計画通り推移しましたが、外販数量の減少により、前年同期に比べ減収減益となりました。レベラー部門においては、主要取引先の数量回復により売上高は増加しましたが、外注費と輸送費の上昇により、増収減益となりました。また、鉄筋建材部門は、主力商品である鉄筋の建設需要減退により、引き続き取引量が減少したことから減収減益となりました。その結果、売上高6億円(前年同期比9.9%減)、営業損失1千万円(前年同期は1千万円の営業利益)となりました。

④運送事業

運送事業におきましては、期初に予定した当社製品の取引が、現場工程の都合で延期となり、グループ間取引は大幅な減少となりましたが、グループ外取引は前期繰越取引の計上により微増となりました。その結果、売上高7千万円(前年同期比41.7%減)、営業損失4百万円(前年同期は5百万円の営業利益)となりました。

⑤工作機械製造事業

工作機械製造事業セグメントである(株)ケイシステックニジュースンは、2025年4月23日に適時開示いたしましたとおり、2025年6月30日をもって解散することになりましたので、当第1四半期が最終の事業期間となりました。売上高は、自動車用設備と住宅メーカー向け設備の受注残を計上しましたが、営業利益の確保までは至らず、売上高6千万円(前年同期比417.3%増)、営業損失8百万円(前年同期は6百万円の営業損失)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は632億7千万円(前連結会計年度末比1.4%減)となりました。流動資産は、250億円(前連結会計年度末比2.7%減)、固定資産は、382億6千万円(前連結会計年度末比0.6%減)となりました。

負債は196億7千万円(前連結会計年度末比5.9%減)となり、流動負債は110億9千万円(前連結会計年度末比10.4%減)、固定負債は85億8千万円(前連結会計年度末比0.5%増)となりました。

純資産は、435億9千万円(前連結会計年度末比0.8%増)となりました。この結果、自己資本比率は68.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想については、2025年5月15日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,860	6,542
受取手形・完成工事未収入金等	16,632	15,891
有価証券	5	6
商品及び製品	190	130
材料貯蔵品	800	694
未成工事支出金	490	546
未収入金	332	910
その他	381	280
流動資産合計	25,693	25,003
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	8,297	8,270
その他(純額)	8,485	8,417
有形固定資産合計	16,783	16,688
無形固定資産		
ソフトウェア	40	36
その他	24	37
無形固定資産合計	64	73
投資その他の資産		
投資有価証券	21,228	20,932
その他	407	574
投資その他の資産合計	21,635	21,507
固定資産合計	38,483	38,269
資産合計	64,177	63,273
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,457	3,590
未成工事受入金	3,057	3,749
工事損失引当金	552	545
その他の引当金	260	100
未払法人税等	143	98
短期借入金	3,000	2,000
その他	902	1,008
流動負債合計	12,374	11,092
固定負債		
長期借入金	1,665	1,580
その他の引当金	311	312
退職給付に係る負債	938	929
繰延税金負債	5,246	5,328
その他	375	429
固定負債合計	8,537	8,581
負債合計	20,911	19,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	470	470
利益剰余金	34,905	35,150
自己株式	△3,947	△3,938
株主資本合計	32,789	33,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,432	10,514
退職給付に係る調整累計額	43	41
その他の包括利益累計額合計	10,476	10,556
純資産合計	43,265	43,599
負債純資産合計	64,177	63,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
完成工事高	6,027	5,460
完成工事原価	5,613	4,791
完成工事総利益	413	668
販売費及び一般管理費	501	503
営業利益又は営業損失(△)	△87	165
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	264	356
賃貸収入	8	9
その他	21	22
営業外収益合計	298	389
営業外費用		
支払利息	1	9
投資有価証券評価損	2	—
自己株式の取得に関する付随費用	0	0
賃貸費用	4	4
為替差損	—	11
その他	0	0
営業外費用合計	9	26
経常利益	201	528
特別利益		
投資有価証券売却益	—	39
特別利益合計	—	39
特別損失		
固定資産除却損	1	—
投資有価証券売却損	—	24
その他	—	5
特別損失合計	1	29
税金等調整前四半期純利益	199	538
法人税、住民税及び事業税	16	138
法人税等調整額	28	48
法人税等合計	44	187
四半期純利益	154	351
親会社株主に帰属する四半期純利益	154	351

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	154	351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	81
退職給付に係る調整額	△1	△2
その他の包括利益合計	138	79
四半期包括利益	292	430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292	430

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	材料販売 事業	運送事業	工作機械 製造事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	5,208	222	546	28	12	6,018	9	6,027	—	6,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	127	102	—	230	—	230	△230	—
計	5,208	223	673	131	12	6,248	9	6,258	△230	6,027
セグメント利益又は損失 (△)	△172	129	13	5	△6	△30	6	△24	△63	△87

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。
 2 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額△230百万円、「セグメント利益又は損失(△)」には、セグメント間取引の消去額18百万円、セグメント間未実現利益の消去額0百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△81百万円を含んでおります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	材料販売 事業	運送事業	工作機械 製造事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	4,735	271	344	35	62	5,450	9	5,460	—	5,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	262	40	—	303	—	303	△303	—
計	4,735	271	607	76	62	5,754	9	5,763	△303	5,460
セグメント利益又は損失 (△)	119	136	△14	△4	△8	228	6	234	△69	165

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。
 2 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額△303百万円、「セグメント利益又は損失(△)」には、セグメント間取引の消去額15百万円、セグメント間未実現利益の消去額△2百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△82百万円を含んでおります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	192百万円	213百万円

3. 補足情報

販売実績、受注高及び受注残高 (連結)

(1) 販売実績

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	3,890	64.6	3,918	71.7	16,682	70.0
鉄 骨	1,317	21.8	817	15.0	3,997	16.8
小 計	5,208	86.4	4,735	86.7	20,679	86.8
不 動 産	222	3.7	271	5.0	958	4.0
材 料 販 売	546	9.1	344	6.3	1,812	7.6
運 送	28	0.5	35	0.7	116	0.5
工 作 機 械	12	0.2	62	1.1	239	1.0
そ の 他	9	0.1	9	0.2	33	0.1
合 計	6,027	100.0	5,460	100.0	23,840	100.0

(2) 受注高

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	1,512	87.3	404	78.5	19,628	81.6
鉄 骨	220	12.7	111	21.5	4,423	18.4
合 計	1,732	100.0	515	100.0	24,051	100.0

(3) 受注残高

区 分	前第1四半期連結会計期間末 (2024年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (2025年6月30日)		前連結会計年度末 (2025年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	29,382	92.4	31,195	91.5	34,708	89.8
鉄 骨	2,424	7.6	2,885	8.5	3,946	10.2
合 計	31,807	100.0	34,080	100.0	38,655	100.0

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月12日

瀧上工業株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人
本部・津事務所

指定社員 公認会計士 端地 忠司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡根 良征
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている瀧上工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業者の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。